

**高成長アジアに注目** !

**豊富な労働力を背景に高成長を続けるフィリピン**

2014年に人口1億人を突破したフィリピンは、総人口に占める労働力人口の割合が増加する「人口ボーナス期」が続くことにより、中長期的に経済成長の継続が期待できます。2016年第1四半期の成長率は、アセアン地域内で最大の伸び率となるなど、堅調に推移しています。世界的に経済が弱含む中で堅調な成長を継続しているフィリピン、その背景と注目ポイントをご紹介します。

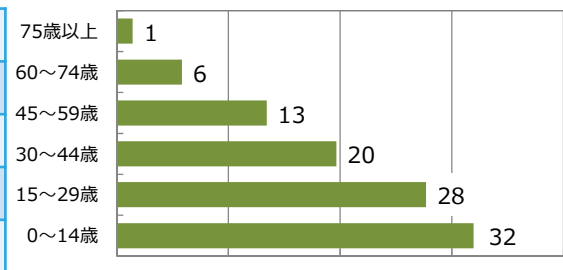
東京から飛行機で約5時間



**<フィリピン基本情報>**

国名	フィリピン共和国
首都	マニラ
面積	29万9,404平方キロメートル
人口	約1億69万人 (2015年時点)
通貨	フィリピン・ペソ

**<年齢別人口構成>**  
(2015年推計値)



(注) 人口は国連の2015年推計値。  
(出所) 外務省、国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

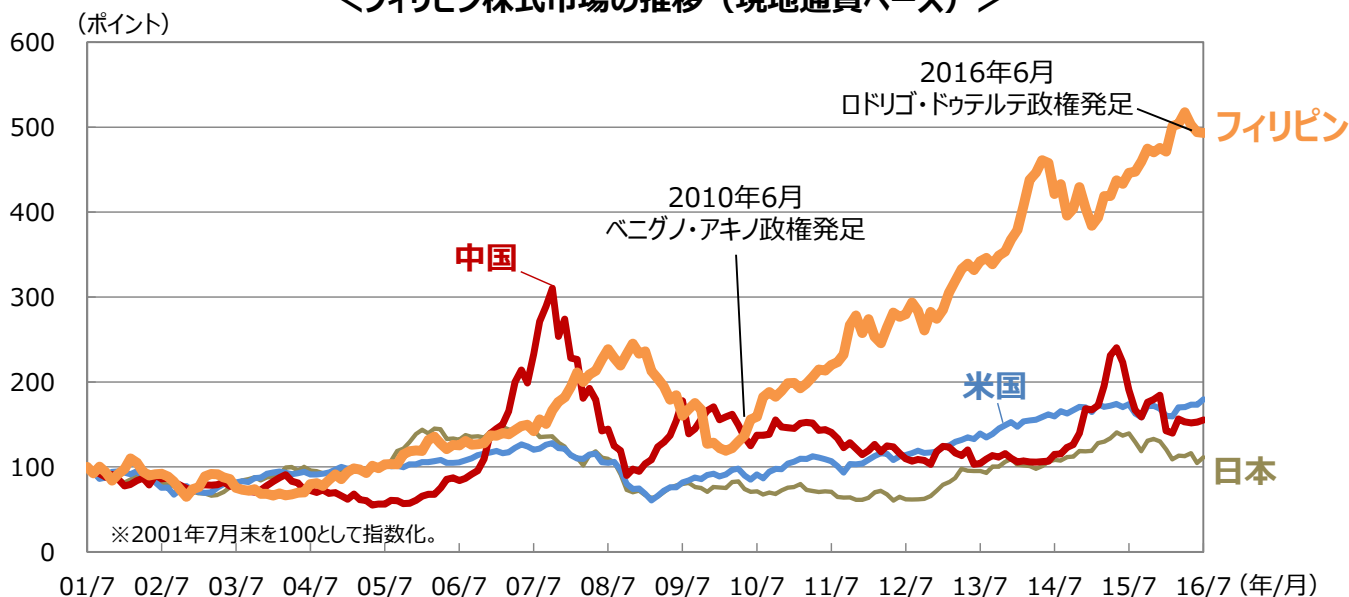
(注1) データは国連予想値、総人口を100%として計算。  
(注2) 四捨五入の関係上、各年齢の合計値が100%とならない場合があります。  
(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**! 堅調に推移するフィリピン株式市場**

**今後も上昇が期待されるフィリピン株式市場**

- フィリピンの人口構成は若年層の多いピラミッド型の構造となっており、今後も労働力人口（15歳～65歳未満の人口）が増加すると考えられます。また、同国は相対的に教育水準が高く、英語を話せる人材も多いことから、コールセンター業務など海外企業の業務委託先として選好されるなど、競争力の高い労働力市場として注目されています。
- こうした背景や、2010年6月のベニグノ・アキノ政権発足後の高いGDP成長も相まって、フィリピンの株式市場は堅調に推移しています。

**<フィリピン株式市場の推移（現地通貨ベース）>**



(注) データは2001年7月末～2016年7月末。フィリピンはフィリピン総合指数、米国はS&P500種指数、中国は中国上海総合指数、日本はTOPIX（東証株価指数）を使用。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

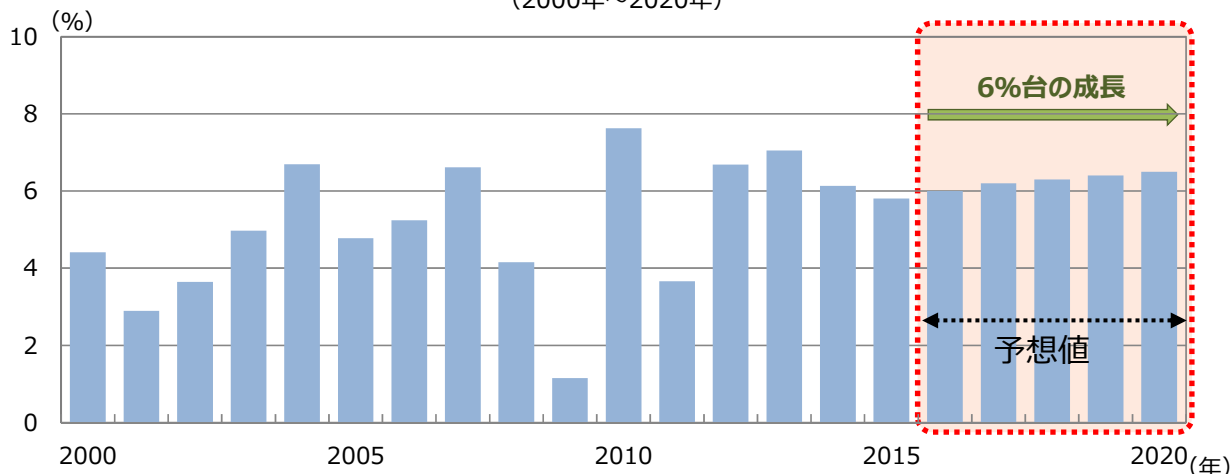
## ！ フィリピンの経済状況

### 消費主導の経済により、堅調なフィリピンのGDP成長

- フィリピンでは「OFWS (Overseas Filipino Workers)」と称される、海外で働くフィリピン人からの国内送金が国内経済に相対的に高く寄与しており、消費主導の経済構造を築きあげています。輸出等に頼らない消費主導の経済構造は、世界経済の影響を受けにくく、安定性および持続性が高いと考えられます。
- 2016年以降のフィリピンの実質GDP成長率は6%台と、高水準での推移が予想されています。

#### <フィリピンの実質GDP成長率の推移>

(2000年～2020年)



(注) 2016年以降は、IMFの2016年4月時点の予想値。

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## ！ 新大統領の誕生

### ドゥテルテ氏が新大統領に就任、経済政策の行方に期待

- 2016年5月9日に実施された大統領選挙でフィリピン南部ミンダナオ島のダバオ元市長、ドゥテルテ氏が選出され、6月30日に就任しました。当選した当初は、同氏の経済政策に対し株式市場もかなり不安視していましたが、その後、経済政策に関わる閣僚候補の指名リストや経済政策の発表を受けて、投資家の間に安心感および期待感が醸成されつつあります。
- 現段階で同氏の政策執行力は未知数ですが、掲げられた経済政策が実現すると投資拡大につながり、今後も拡大の続く労働力の受け皿にもなり、経済成長率のさらなる加速が期待できます。
- フィリピンが投資対象市場として有する最大の魅力として、すでに消費主導による安定した経済成長力が核にあり、インフラ投資の活性化は、更に高い経済成長が持続する「上乗せ効果」として捉えることができると考えられます。

#### ドゥテルテ政権による8項目の経済政策

- ① 現行のマクロ政策の維持
- ② PPP (官民パートナーシップ) を推進
- ③ 外国企業の誘致と競争力強化のための法律の見直し
- ④ 小規模農家支援による農業開発
- ⑤ 土地管理制度の見直し
- ⑥ 教育の強化
- ⑦ 税制の見直し
- ⑧ 貧困世帯への条件付き現金支給プログラムの拡充

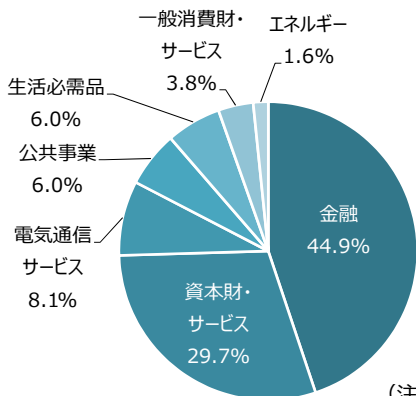
(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

# フィリピンの代表的な企業のご紹介

## 代表的な株価指数、フィリピン総合指数の構成銘柄、5銘柄の概要

＜業種別構成比率＞



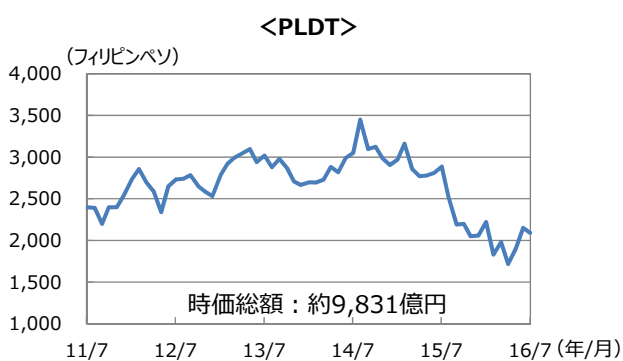
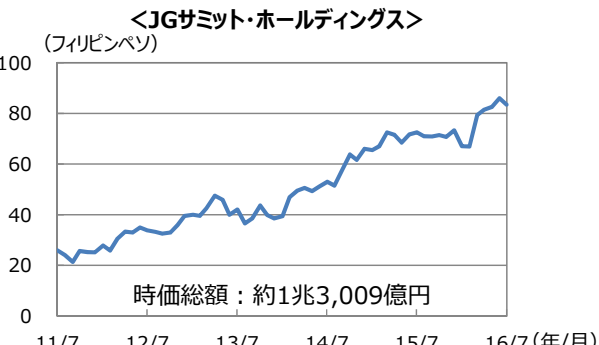
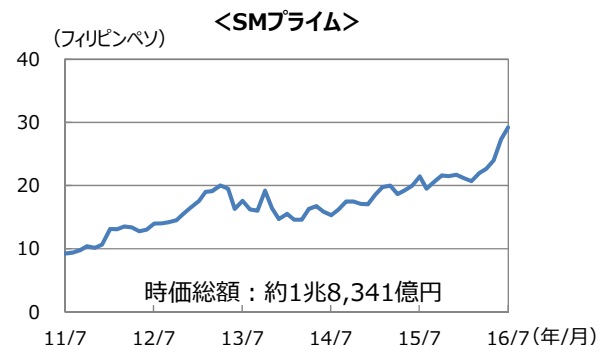
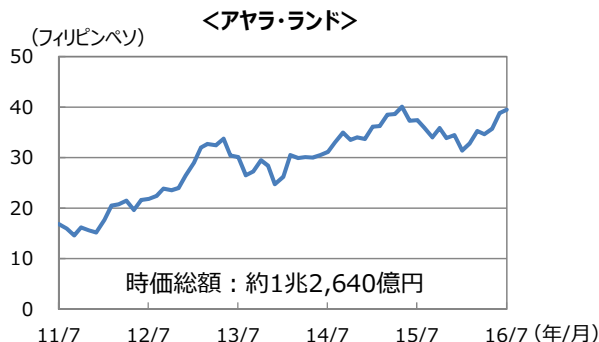
＜指数構成比率上位5銘柄＞

(指数構成銘柄数：30)

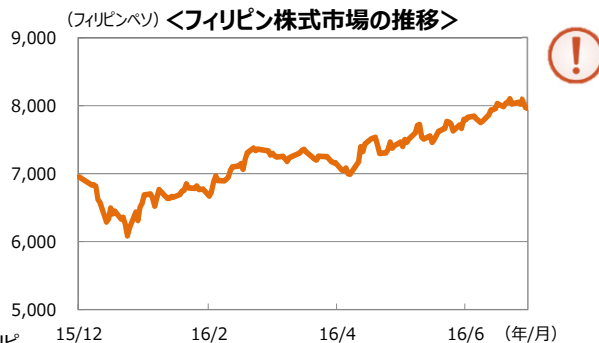
順位	銘柄名	業種	事業内容
1	S M イベストメンツ	資本財	投資持株会社。小売業の運営およびショッピングモールや不動産の開発を手掛ける。旅行サービスも提供する。
2	アヤラ・ランド	不動産	不動産会社。ホテル経営、不動産管理サービスに従事。
3	S M プライム	不動産	不動産管理サービス会社。ショッピングモールを開発、所有する。
4	JG サミット・ホールディングス	資本財	食品会社。消費者食品、農工業・商品食品製品、織物産業の関連事業に従事。不動産投資、ホテル管理、アパート管理サービスも行う。
5	P L D T	電気通信サービス	総合通信サービス会社。系列会社を通じて、固定電話、携帯電話、情報、通信技術などのサービスを提供。

(注1) データは2016年7月末。業種別構成比率は指数全体の構成比率。業種別区分の分類はGICSによる分類。  
 (注2) 構成比率のデータは四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ＜株価の推移＞



### (ご参考) フィリピン総合指数は年初来の高値圏



(注) データは2011年7月末～2016年7月末。時価総額は2016年7月末現在の為替1フィリピンペソ=2.175円で円換算。

(注) データは2015年12月30日～2016年7月29日。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の個別企業の株価およびフィリピン株式市場の成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
  - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
  - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。